

財務状況把握の結果概要

関東財務局宇都宮財務事務所財務課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
栃木県	下野市

◆基本情報

財政力指数	0.69	標準財政規模(百万円)	15,644
R6.1.1人口(人)	59,880	R5年度職員数(人)	395
面積(Km ²)	74.59	人口千人当たり職員数(人)	6.6

◆国勢調査情報

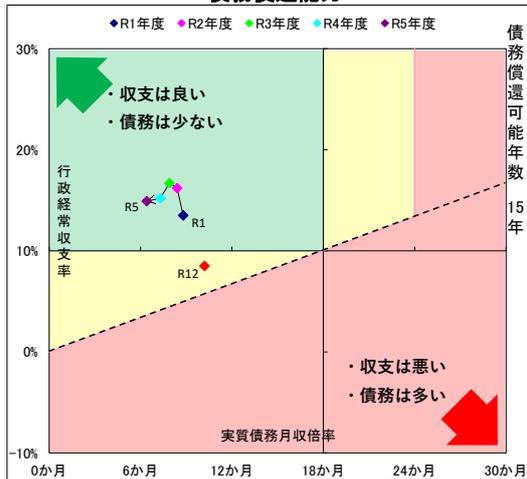
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	59.5	8.8	14.9%	39.2	66.1%	11.3	19.1%	1.9	6.7%	7.8	27.8%	18.4	65.5%
H27年	59.4	8.2	13.9%	37.7	63.6%	13.3	22.5%	2.0	6.8%	8.2	27.5%	19.5	65.7%
R2年	59.5	7.2	12.1%	36.9	62.0%	15.4	25.8%	1.9	6.3%	7.8	26.0%	20.2	67.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	栃木県平均		11.8%		59.1%		29.1%		5.2%		31.3%		63.5%

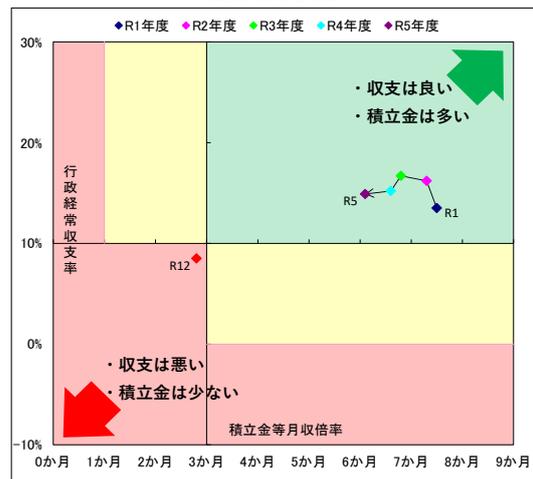
(出所: 総務省「国勢調査」)

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

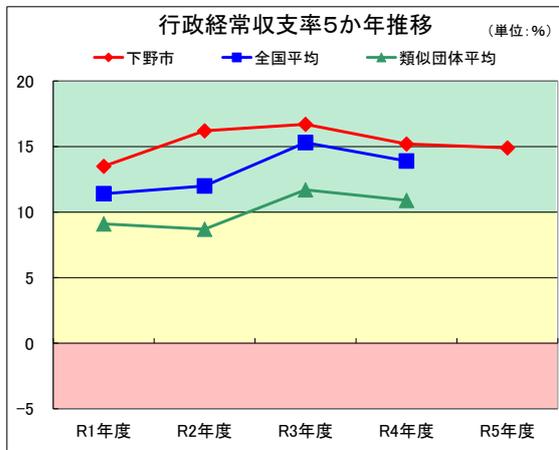
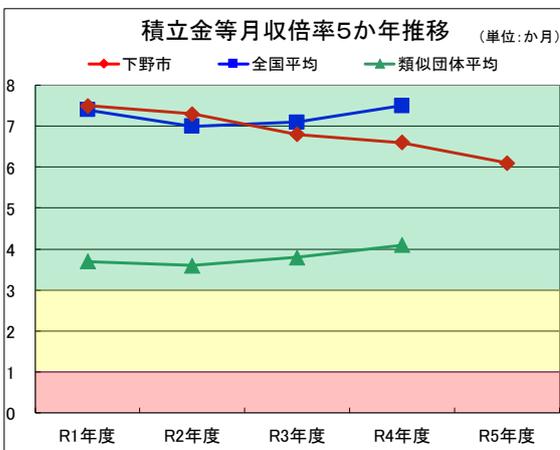
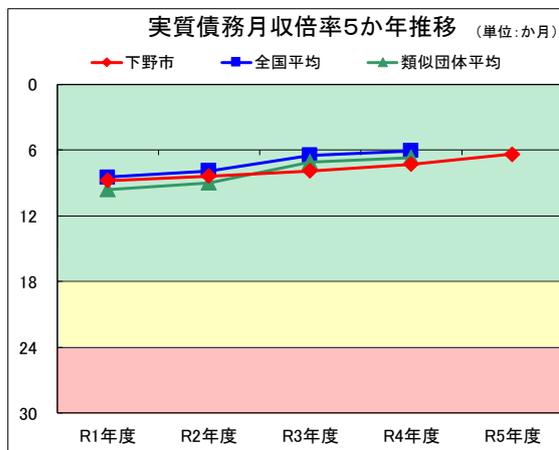
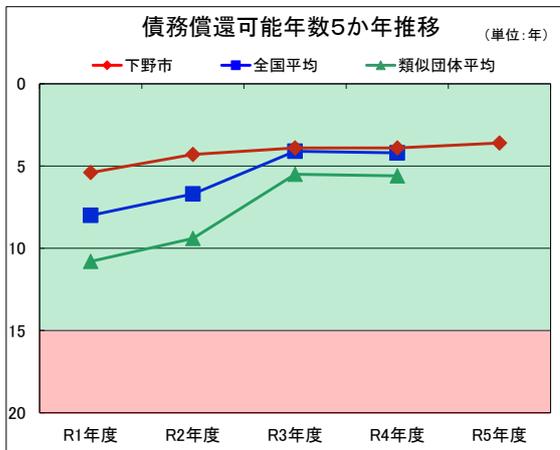
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	5.4年	4.3年	3.9年	3.9年	3.6年
実質債務月収倍率	8.8月	8.4月	7.9月	7.3月	6.4月
積立金等月収倍率	7.5月	7.3月	6.8月	6.6月	6.1月
行政経常収支率	13.5%	16.2%	16.7%	15.2%	14.9%

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 栃木県 平均値
5.6年	4.2年	3.3年
6.7月	6.1月	5.0月
4.1月	7.5月	5.7月
10.9%	13.9%	13.7%

※平均値は、いずれもR4年度



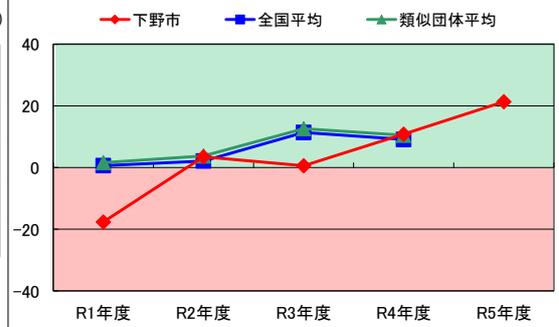
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	下野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.73%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.73%	30.00%
実質公債費比率	4.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



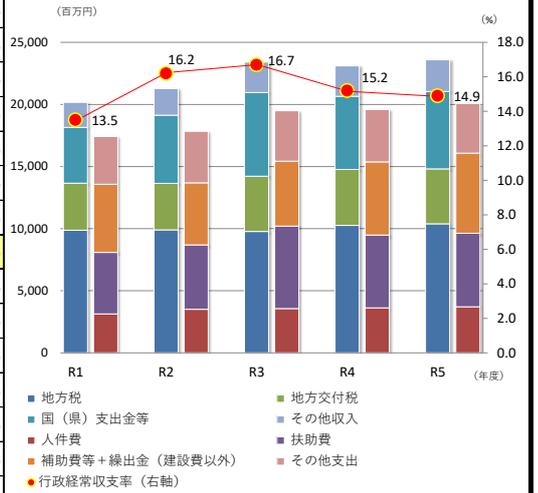
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類型区分である。
- 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

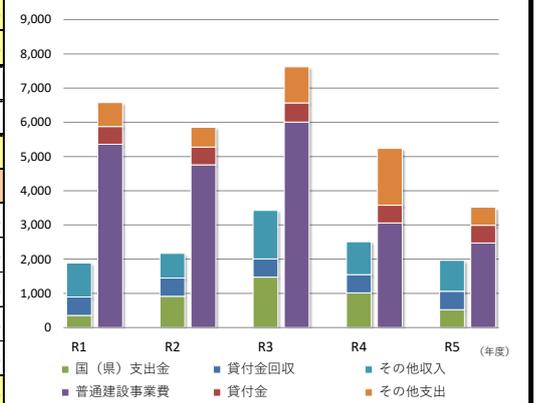
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	9,869	9,894	9,776	10,254	10,393	44.1%	10,431	38.1%
地方譲与税・交付金	1,569	1,762	2,040	2,051	2,107	8.9%	2,264	8.3%
地方交付税	3,792	3,751	4,447	4,508	4,420	18.7%	4,728	17.3%
国(県)支出金等	4,493	5,486	6,741	5,899	6,237	26.4%	8,653	31.6%
分担金及び負担金・寄附金	111	121	127	103	141	0.6%	424	1.5%
使用料・手数料	292	235	247	260	264	1.1%	451	1.6%
事業等収入	35	34	33	32	31	0.1%	443	1.6%
行政経常収入	20,162	21,282	23,410	23,107	23,594	100.0%	27,394	100.0%
人件費	3,131	3,500	3,569	3,627	3,706	15.7%	4,571	16.7%
物件費	3,582	3,887	3,821	3,978	3,758	15.9%	4,870	17.8%
維持補修費	176	172	173	175	184	0.8%	302	1.1%
扶助費	4,959	5,183	6,628	5,860	5,918	25.1%	7,971	29.1%
補助費等	3,837	3,329	3,557	4,162	4,644	19.7%	3,989	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,645	1,678	1,680	1,727	1,806	7.7%	2,540	9.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	90	79	64	56	51	0.2%	91	0.3%
行政経常支出	17,420	17,829	19,492	19,584	20,069	85.1%	24,335	88.8%
行政経常収支	2,742	3,453	3,918	3,522	3,525	14.9%	3,059	11.2%
特別収入	302	6,617	274	233	108		313	
特別支出	205	6,116	—	—	—		72	
行政収支(A)	2,839	3,955	4,192	3,756	3,633		3,299	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	358	913	1,474	1,012	521	26.5%	781	40.2%
分担金及び負担金・寄附金	10	63	21	17	22	1.1%	313	16.1%
財産売却収入	13	7	12	8	4	0.2%	125	6.4%
貸付金回収	534	533	533	538	539	27.4%	159	8.2%
基金取崩	970	656	1,382	933	883	44.9%	563	29.0%
投資収入	1,885	2,171	3,423	2,508	1,966	100.0%	1,941	100.0%
普通建設事業費	5,360	4,755	6,009	3,059	2,471	125.6%	3,112	160.3%
繰出金(建設費)	280	244	243	241	444	22.6%	21	1.1%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	88	4.6%
貸付金	514	519	558	519	521	26.5%	145	7.5%
基金積立	424	338	812	1,418	81	4.1%	917	47.2%
投資支出	6,578	5,855	7,621	5,236	3,517	178.8%	4,284	220.7%
投資収支	▲4,694	▲3,684	▲4,198	▲2,729	▲1,550	▲78.8%	▲2,343	▲120.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	4,207 (840)	3,205 (810)	3,957 (1,260)	1,103 (350)	1,067 (140)	100.0%	1,667 (278)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	4,207	3,205	3,957	1,103	1,067	100.0%	1,667	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,612 (629)	2,790 (683)	3,068 (744)	3,107 (792)	3,052 (838)	286.1%	2,440 (1,012)	146.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,612	2,790	3,068	3,107	3,052	286.1%	2,440	146.4%
財務収支	1,594	415	889	▲2,005	▲1,985	▲186.1%	▲773	▲46.4%
収支合計	▲260	685	883	▲978	98		184	
償還後行政収支(A-B)	227	1,164	1,124	648	58		859	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	14,948 (27,593)	14,996 (28,008)	15,572 (28,896)	14,060 (26,892)	12,773 (24,907)		15,213 (24,084)	
積立金等残高	12,653	13,019	13,329	12,835	12,135		9,514	

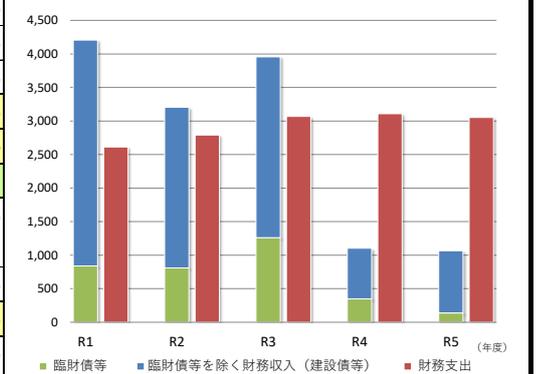
行政経常収入・支出の5か年推移



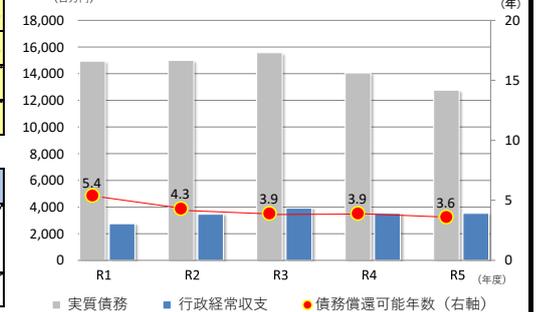
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成26～令和5年度)をみると、5.2か月～8.8か月の範囲で推移し、令和5年度は6.4か月(補正後)と当方の診断基準(18か月以上)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率(7.3か月)は、類似団体平均(6.7か月)と比較して下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、13.5%～20.2%の範囲で推移し、令和5年度は14.9%(補正後)と当方の診断基準(10%未満)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率(15.2%)は、類似団体平均(10.9%)と比較して上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数3.6年(補正後)は、当方の診断基準(15年以上)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数(3.9年)は、類似団体平均(5.6年)と比較して下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、6.1か月～8.3か月の範囲で推移し、令和5年度は6.1か月(補正後)と当方の診断基準(3か月未満)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率(6.6か月)は、類似団体平均(4.1か月)と比較して上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	2.2年	3.0年	3.9年	3.6年	3.6年	5.4年	4.3年	3.9年	3.9年	3.6年	5.6年
実質債務月収倍率	5.2か月	7.3か月	7.9か月	7.5か月	7.8か月	8.8か月	8.4か月	7.9か月	7.3か月	6.4か月	6.7か月
積立金等月収倍率	8.1か月	8.1か月	7.9か月	8.2か月	8.3か月	7.5か月	7.3か月	6.8か月	6.6か月	6.1か月	4.1か月
行政経常収支率	19.8%	20.2%	16.8%	17.3%	18.0%	13.5%	16.2%	16.7%	15.2%	14.9%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2年度	-6,015.9	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金にかかる収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別収入	R2年度	6,015.9	増額補正	
補助費等	R2年度	-6,015.9	減額補正	
行政特別支出	R2年度	6,015.9	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	2.2年	3.0年	3.9年	3.6年	3.6年	5.4年	4.3年	3.9年	3.9年	3.6年
実質債務月収倍率	5.2か月	7.3か月	7.9か月	7.5か月	7.8か月	8.8か月	6.5か月	7.9か月	7.3か月	6.4か月
積立金等月収倍率	8.1か月	8.1か月	7.9か月	8.2か月	8.3か月	7.5か月	5.7か月	6.8か月	6.6か月	6.1か月
行政経常収支率	19.8%	20.2%	16.8%	17.3%	18.0%	13.5%	12.6%	16.7%	15.2%	14.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高

有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

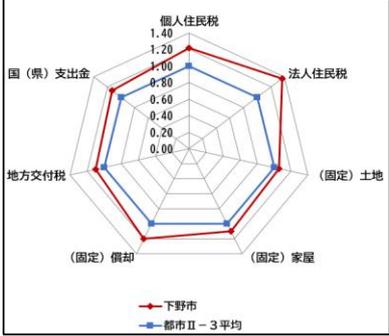
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	第四次下野市長期財政健全化計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）
策定時期	令和3年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和12年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	上記計画については、策定時期以降に生じた物価、燃料費及び人件費の高騰等の影響が想定されていないため、実際の決算額と計画値に乖離が発生していることに留意する必要がある。

指標	令和5年度	令和12年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和5年度との比較	
債務償還可能年数	3.6年	9.9年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		長期化	起債を抑制する方針であるため、地方債現在高は今後減少するが、公共施設の改修等に公共施設整備基金を積極的に活用することなどから積立金等残高も減少するため、実質債務は増加する見込み。 少子高齢化に伴い、地方税等の税収減により行政経常収入が減少する一方、社会保障費等の支出増により行政経常支出が増加し、行政経常収支は減少することが収支計画で見込まれているため、債務償還可能年数は長期化する見通し。
実質債務月収倍率	6.4か月	10.2か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		上昇	前述のとおり、実質債務は増加し、行政経常収入は減少する見込みのため、実質債務月収倍率は上昇する見通し。
積立金等月収倍率	6.1か月	2.8か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		低下	前述のとおり、行政経常収入及び積立金等残高はともに減少するが、積立金等残高の減少幅の方が大きいと見込まれることから、積立金等月収倍率は低下する見通し。
行政経常収支率	14.9%	8.5%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		低下	前述のとおり、行政経常収入が減少する一方、行政経常支出が増加し、行政経常収支は減少する見込みであることから、行政経常収支率は低下する見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																																					
<p>行政経常収入の特徴</p>	<p>右のグラフは、行政経常収入の各科目(住基人口1人あたりの額)について、類似団体平均を1とした場合の貴市の状況を比較したものである(令和2~4年度平均)。 貴市は全科目において類似団体平均を上回っており、このことは財政運営上の大きな強みであるといえる。</p> <p>法人住民税については、恵まれた交通網を生かした産業団地の整備などにより、多くの工場等が市内に立地していることが、類似団体平均を大きく上回っている要因として挙げられる。 個人住民税については、自治医科大学附属病院をはじめとした医療機関が市内に多く立地しており、医師等の高額所得者が他自治体と比べて多く居住していることが要因として挙げられる。</p>  <p>住基人口に対する行政経常収入の各項目類似団体平均との比較(令和2~4年度平均)</p>																																																					
<p>人口を維持するための取組み</p>	<p>近年、全国的に人口が減少傾向となっている中、下の表のとおり、貴市の総人口は横ばいで推移している。 また、令和2年時点の貴市の総人口における年少人口及び生産年齢人口の構成比は、それぞれ12.1%、62.0%であり、どちらも同年の全国平均及び栃木県平均を上回っている。 このように、総人口及び生産年齢以下の人口割合の維持ができてきている要因としては、東京圏にアクセスしやすい貴市の立地や恵まれた交通網による「住みやすさ」に加え、貴市の行っている「子育て支援」の取組みや「移住支援」の取組みの効果が挙げられる。</p> <p>貴市においては、「妊産婦及び高校生(18歳)以下の子どもの医療費無償化」や「出産・子育て応援給付金(計10万円)」、「しもつけっ子応援プロジェクト(おむつ券の交付等)」などの独自の子育てサポート事業を行っており、手厚い子育て支援の受けられる自治体として認知が広がりつつあり、30代を中心とした子育て世代の転入及び定住につながっている。</p> <p>また、上述の子育て支援事業に加えて、「住宅新築等補助金」などの移住支援事業も実施しており、転入者の増加に力を入れている。</p> <p>人口(特に生産年齢人口)については、個人住民税収に直結する財政運営上重要な数字である。適宜効果の検証を行いながら、引き続き上記のような各種事業を実施されることで、人口の維持を図り、安定した行政経常収入の維持につなげていくことが期待される。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千人)</p> <table border="1" data-bbox="552 1397 1236 1749"> <thead> <tr> <th rowspan="2">調査年</th> <th rowspan="2">総人口</th> <th colspan="6">年齢別人口構成</th> </tr> <tr> <th>年少人口 (15歳未満)</th> <th>構成比</th> <th>生産年齢人口 (15歳~64歳)</th> <th>構成比</th> <th>老年人口 (65歳以上)</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22年</td> <td>59.5</td> <td>8.8</td> <td>14.9%</td> <td>39.2</td> <td>66.1%</td> <td>11.3</td> <td>19.1%</td> </tr> <tr> <td>H27年</td> <td>59.4</td> <td>8.2</td> <td>13.9%</td> <td>37.7</td> <td>63.6%</td> <td>13.3</td> <td>22.5%</td> </tr> <tr> <td>R2年</td> <td>59.5</td> <td>7.2</td> <td>12.1%</td> <td>36.9</td> <td>62.0%</td> <td>15.4</td> <td>25.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R2年</td> <td>全国平均</td> <td></td> <td>11.9%</td> <td></td> <td>59.5%</td> <td></td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>栃木県平均</td> <td></td> <td>11.8%</td> <td></td> <td>59.1%</td> <td></td> <td>29.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(出所:総務省「国勢調査」)</p>	調査年	総人口	年齢別人口構成						年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	H22年	59.5	8.8	14.9%	39.2	66.1%	11.3	19.1%	H27年	59.4	8.2	13.9%	37.7	63.6%	13.3	22.5%	R2年	59.5	7.2	12.1%	36.9	62.0%	15.4	25.8%	R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%	栃木県平均		11.8%		59.1%		29.1%
調査年	総人口			年齢別人口構成																																																		
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比																																															
H22年	59.5	8.8	14.9%	39.2	66.1%	11.3	19.1%																																															
H27年	59.4	8.2	13.9%	37.7	63.6%	13.3	22.5%																																															
R2年	59.5	7.2	12.1%	36.9	62.0%	15.4	25.8%																																															
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%																																															
	栃木県平均		11.8%		59.1%		29.1%																																															

<p>企業誘致 の取組み</p>	<p>貴市は、国道(4号、新4号)や北関東自動車道などが通っており、恵まれた企業立地条件が整っている。それに加え、令和7年度以降には北関東自動車道「下野スマートIC」が完成する予定であり、さらなる利便性の向上が期待される。</p> <p>令和3年7月にデクセリアルズ株式会社が貴市に本社移転するなど、企業誘致の取組みに力を入れており、「工場誘致奨励金」等の誘致に向けた施策を実施している。</p> <p>また、令和6年度末完成予定の「しもつけ産業団地」については、新4号国道に近接しており、良好な交通条件が整っていることから、今後当該産業団地に複数の企業が進出することが期待される。</p> <p>今後も積極的に企業誘致に取り組みられることで、企業の立地による雇用の創出及び定住人口の増加、法人住民税等の確保などの効果が期待される。</p>
<p>収支計画 の見直し</p>	<p>現時点での貴市の収支計画である「第四次下野市長期財政健全化計画」については、策定時期(令和3年度)以降に生じた物価、燃料費及び人件費の高騰等の影響が想定されていないため、計画値と実際の決算額に乖離が生じている状態である。</p> <p>上記収支計画の計画期間は令和3～12年度であり、令和7年度末が計画期間の中間にあたるため、令和7年度中に計画の見直しを行う予定である。</p> <p>見直しにあたっては、今後の人口動態や実施する公共事業、公共施設マネジメントなどを考慮した中長期的な目線に立った収支計画の策定が望まれる。</p> <p>本診断表において、今後の見通しとして記載している各種指標については、収支計画見直し前のあくまで既存の収支計画に基づいた数値であるが、今後社会保障費等が増大し、現在よりも厳しい財政運営となることが想定されるため、引き続き持続可能な財政運営を推進されることが望まれる。</p>